

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

所属長名 太田芳樹
担当者 中村真也
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目(施策)	001	17子育て		
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実		
事務事業	007	民間保育所等支援事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生 結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱、安城市認可外保育施設委託要綱ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・民間保育所支援事業 ・認可外保育施設支援事業			

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が、
目的	公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになります。また、託児所などの認可外保育施設を円滑に利用できます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、民間の認可保育所へ保育事業を委託するものです。委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、民間保育所が公立保育所と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように種々の経費に対し支援をしています。併せて、認可外保育施設での児童の受入れを支援します。
事務内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料(国県)の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務(【整備】保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務)、認可外保育施設の周知、開設申込書に基づく委託契約締結及び委託料支払い事務、必要に応じた実地指導調査など

【コスト】

(単位:千円)

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	1,663,157	2,131,833	3,749,044
事業費	1,652,762	2,117,658	3,725,944
国庫支出金	680,843	907,697	1,504,873
県支出金	327,524	94,382	680,138
地方債	0	0	0
その他	146,684	114,418	200,226
一般財源	497,711	1,001,161	1,340,707
人件費計	10,395	14,175	23,100
正規(人)	1.65	2.25	3.50
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・民間保育所等運営支援対象 16園 ・民間保育所等の誘致	・民間保育所等運営支援対象 16園 ・民間保育所等の誘致	・民間保育所等運営支援対象 30園 ・民間保育所等の誘致

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 01 分 30 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 5.00	0.00 1.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児の保育需要補完のため、民間保育園の誘致を進めています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児の保育需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童が発生しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	コロナ対策のため事務量が増加しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	保育を行うための環境を適切に維持しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	仕事や社会活動と子育てが両立できるよう、私立認可保育園等の保育サービスの内容充実を支援しています。また、安全で快適な保育環境をつくるため、施設の改修や設備の拡充に対し助成を行っています。低年齢児を中心とした保育需要に対応するため、民間園の誘致を行うなど定員の確保を図る一方、民間園への補助制度を検証し適正な支援を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

3 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 01 分 30 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 03171 3・4・5 歳児昼食費負担軽減事業

所属長名 太田芳樹
担当者 谷本 瞳
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	005	こども		
項目 (施策)	001	1 7 子育て		
施策の方針	001	1 7 子育てその他		
事務事業	007	3・4・5 歳児昼食費負担軽減事業		
事業期間	令和 2 年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	令和 2 年度安城市 3・4・5 歳児の昼食費給付金支給事業実施要綱			
備考				

【事業分析】

対象	3・4・5 歳児の保護者の
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた家計負担を軽減します。
手段	3・4・5 歳児の昼食費の負担軽減を図るため、給付金を支給します。
事務内容	給付金支給事務

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成 31 年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	0	141,318	0
事業費	0	140,058	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	140,058	0
人件費計	0	1,260	0
正規 (人)	0.00	0.20	0.00
その他経費	0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】		・支給人数 5,568 人	

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 03171 3・4・5 歳児昼食費負担軽減事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
支給対象者数	人	0.00 0.00	5,577.00 5,568.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	コロナ対策として実施しました。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	コロナ禍により家計の負担が増大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	居所不明などにより9人に支給できませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	現行システムを活用して対象者を抽出しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	学校給食費の無償化に準じた給付を行いました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	コロナ禍により保護者の家計負担が増大するなか、市立小中学校の学校給食費の無償化に準じ、保育園や幼稚園に通う3・4・5歳児のいる保護者に対し、給付金を支給しました。 なお、本事業は、コロナ対策事業であるため、令和2年度で終了します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 02 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

所属長名 太田芳樹
担当者 谷川裕子
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目 (施策)	001	1 7 子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	006	保育園事業			
事業期間	昭和23年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第 2 4 条、子ども子育て支援法第 1 9 条				
備考					

【事業分析】

対象	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所13園の運営及び管理をしています。
事務内容	保育園入退所管理 (4 月及び年度途中)、2・3号支給認定、延長保育時間を含む保育園の利用時間の管理、延長保育利用料の管理、保育料の賦課、保育料・主食代の徴収管理、休日保育の利用及び同負担金の管理、一時保育の利用及び同負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び同負担金の管理、保育システムの運用、広域入所、保育園の消耗品等に係る予算差引、保育園地域活動事業、臨時職員賃金の計算及び支払、保育園業務の企画

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成31年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	3,583,632	3,806,509	3,229,550
事業費	1,661,187	1,998,094	2,112,170
国庫支出金	5,600	34,858	6,365
県支出金	23,223	321,272	18,972
地方債	104,000	115,000	241,000
その他	630,152	400,937	420,877
一般財源	898,212	1,126,027	1,424,956
人件費計	1,922,445	1,808,415	1,117,380
正規 (人)	305.15	287.05	169.30
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・園児数4,827人 (4/1 現在。民間園含む) ・和泉保育園改築 ・安城こども園、さくのこども園 (こども園へ移行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・園児数5,032人 (4/1 現在。民間園含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・園児数5,162人 (4/1 現在。事業団・民間園含む) ・安城北部こども園、東栄こども園 (こども園移行) ・保育園10園、こども園4園がこども未来事業団へ移行

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 3年 8月17日
14時02分39秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 5.00	0.00 1.00	0.00 0.00
特別保育事業実施園数（私立園を含む。）	園	41.00 41.00	41.00 41.00	43.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児保育を充実させる必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児保育の需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童が発生しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業団移行や人員配置等により経営資源の最適化を図ります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	第3子保育料や給食費の無償化を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	入所児童の数や年齢構成などに合わせて、効率的な職員の雇用・配置を行い、多様化する保育需要に対応する必要があります。待機児童が発生していることもあり、特に低年齢児の保育ニーズを満たすための施策と活動コストの関係を意識して事業を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

所属長名 太田芳樹
担当者 籠瀬由紀
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目(施策)	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	008	私立幼稚園振興補助事業			
事業期間	平成 9年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市子育てのための施設等利用給付の認定等に係る規則、安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・私立幼稚園就園奨励補助事業 ・私立幼稚園園医報酬補助事業 令和元年10月より幼児教育・保育無償化により私立幼稚園就園奨励補助事業終了				

【事業分析】

対象	私立幼稚園に通う児童の、
目的	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、健康の維持を図ることができます。
手段	9月まで、保護者の所得階層に応じて私立幼稚園が授業料を減免するために必要な助成を行いました。10月から幼児教育無償化により、入園料・授業料を月額25,700円を上限に無償となりました。保育の必要性の認定を受けた保護者には預かり保育料を月11,300円を上限に無償化します。市内の私立幼稚園児の健康維持を図るため、当該私立幼稚園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部に対し、助成を行います。
事務内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い 月ごとの在籍児童数確認、園からの申請及び請求による支払い、園医委嘱など

【コスト】

(単位：千円)

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	273,459	404,530	416,121
事業費	270,813	399,364	406,221
国庫支出金	115,271	199,028	196,290
県支出金	46,268	100,166	98,790
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	109,274	100,170	111,141
人件費計	2,646	5,166	9,900
正規(人)	0.42	0.82	1.50
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・就園奨励費補助受給数(4~9月)1,532人 ・幼児教育無償化対象数(10~3月)1,568人 ・園医報酬補助 7園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育無償化対象予定数 1,361人 ・園医報酬補助受給予定園数 6園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助、低所得者副食費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育無償化対象予定数 1,370人 ・園医報酬補助受給予定園数 6園 ・第3子以降の給食費について、給食費相当分(月額5,500円を限度とする)を補助、低所得者副食費補助

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
補助金受給者/補助申請者	%	100.00	0.00	0.00
		100.00	0.00	0.00
授業料助成者/私立幼稚園在園者	%	0.00	100.00	100.00
		0.00	100.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保護者の経済的負担の軽減は、サービス向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務改善に取り組み、経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	幼児教育無償化に合わせて、補足給付を行いました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	授業料や預かり保育料、給食費の適切な助成管理をし、保護者の満足度とのバランスのとれた制度を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

5 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 02 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

所属長名 太田芳樹
担当者 谷川裕子
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画		
5 K の分類	005	こども		
項目 (施策)	001	1 7 子育て		
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実		
事務事業	010	幼稚園事業		
事業期間	平成元年度 ~ 令和 2 年度	32	年間	
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 結婚・出産・子育て
根拠法令等	学校教育法第 2 条、子ども子育て支援法第 1 9 条			
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園施設管理事業 ・幼稚園事業 ・幼稚園教諭研修事業 ・幼稚園子育て支援事業 令和 2 年度で公立幼稚園が廃止されたため事業終了。			

【事業分析】

対象	公立幼稚園に通う児童が、
目的	安全に、かつ、安心して幼稚園生活を送ることができます。
手段	幼児教育の環境を整えるため、公立幼稚園の運営管理、教職員の資質向上のための研修、各種事業を行っています。
事務内容	幼稚園入退所管理 (4 月及び年度途中)、1 号・新 2 号支給認定、授業料の徴収 (令和元年 9 月まで)、給食費の徴収管理、預かり保育の利用及び同利用料の管理、保育システムの運用、広域入所、幼稚園の消耗品・備品等に係る予算差引、臨時職員賃金の計算及び支払、子育て支援事業その他幼稚園業務の企画

【コスト】

(単位 : 千円)

	平成 31 年度 決算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年度 予算額
トータルコスト	234,442	151,132	0
事業費	120,853	40,063	0
国庫支出金	14,712	2,147	0
県支出金	1,763	2,831	0
地方債	49,200	0	0
その他	20,853	9,213	0
一般財源	34,325	25,872	0
人件費計	113,589	111,069	0
正規 (人)	18.03	17.63	0.00
その他経費	0	0	0

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・定員 392 人、園児数 248 人 (5/1 現在) ・安城幼稚園及びさくの幼稚園が認定こども園へ移行 ・第 3 子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員 392 人、園児数 30 人 (5/1 現在) ・第 3 子以降の給食費を無料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・安城北部及び東栄幼稚園が認定こども園へ移行し、安城市こども未来事業団へ移管

事務事業評価シート (2 / 2)

6 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 02 分 39 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
幼児教育に対する満足度	%	93.00 97.50	93.00 98.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内の私立幼稚園においても同様のサービスを行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保護者の就労等により幼稚園のニーズは低下しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の見直し等、事業費の削減に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	預かり保育を実施し、施設の有効活用に努めました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	令和3年4月より安城北認定こども園及び東栄こども園として、安城市こども未来事業団へ移管され、幼稚園事業を終了しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 3年 8月17日
14時03分58秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232020 保育課指導係
事務事業 02509 幼稚園保健事業

所属長名 太田 芳樹
担当者 沓名 美佳
電話番号 0566-71-2265

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実		
事務事業	009	幼稚園保健事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	学校保健安全法第13条、第23条、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園健康管理事業 ・幼稚園災害補償事業			

【事業分析】

対象	公立幼稚園の園児が、
目的	各自の健康状態を把握し、健康を維持できるようになります。また、園の管理下での災害について補償が受けられるようになります。
手段	園児の健康管理のため、園医の委嘱及び健康診断、検査等を実施するとともに、その結果に基づき個別の健康指導等を行います。また、園児等の日本スポーツ振興センター共済制度への加入手続、医療費の請求及び給付の手続を行います。（事務については、小中学校児童分とともに学校教育課が行っています。）
事務内容	園医委嘱、尿検査委託、独立行政法人日本スポーツ振興センター加入契約

【コスト】

（単位：千円）

	平成31年度 決算額	令和 2年度 決算額	令和 3年度 予算額
トータルコスト	2,414	2,370	0
事業費	1,469	1,425	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	44	41	0
一般財源	1,425	1,384	0
人件費計	945	945	0
正規（人）	0.15	0.15	0.00
その他経費	0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約	・安城北部及び東栄幼稚園が認定こども園へ移行し、安城市こども未来事業団へ移管

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 3 年 8 月 17 日
14 時 03 分 58 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001232020 保育課指導係
事務事業 02509 幼稚園保健事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
健康診断受診率	%	100.00	100.00	0.00
		100.00	100.00	0.00
尿検査受診率	%	100.00	100.00	0.00
		97.99	97.02	0.00
日本スポーツ振興センター加入率	%	100.00	100.00	0.00
		100.00	100.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	学校保健安全法に準じて園が行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	在園児は全員加入しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	受診率、加入率は高い水準を維持しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	内容や様式は決められており、変更はできません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	学校保健安全法に準じた健診、検査であり適正に行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	令和3年4月より安城北部認定こども園及び東栄認定こども園として、安城市こども未来事業団へ移管され、幼稚園保健事業を終了しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。